

受益者のみなさまへ

毎々、格別のお引き立てにあずかり、厚くお礼申し上げます。
さて、「フィデリティ・ジャパン・アグレッシブ・グロース」は、第26期決算を行
いましたので、運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

運用報告書
(全体版)

第26期(決算日 2025年10月31日)

計算期間(2024年11月1日～2025年10月31日)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式				
信託期間	原則無期限です。				
運用方針	<p>「フィデリティ・ジャパン・アグレッシブ・グロース」は主としてマザーファンドに投資を行います。下記の投資方針はファンドの主要な投資対象である「フィデリティ・ジャパン・アグレッシブ・グロース・マザーファンド」の投資方針です。</p> <ul style="list-style-type: none">●個別企業分析により、株式時価総額の大小にかかわらず高成長と判断される企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。●銘柄選択にあたっては、各企業およびその成功の可能性について、企業の財務状況および産業内における位置付け、経済・市場環境等に着目したファンダメンタルズ分析を行います。分析要因には潜在成長性、予想収益および経営状態が含まれます。●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本とリスク分散を図ります。●株式への投資は、原則として高位を維持し、投資信託財産の65%超を基本とします。				
主要運用対象	<table border="1"><tr><td>ベビーファンド</td><td>フィデリティ・ジャパン・アグレッシブ・グロース・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。</td></tr><tr><td>マザーファンド</td><td>わが国の取引所に上場(これに準ずるものも含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。</td></tr></table>	ベビーファンド	フィデリティ・ジャパン・アグレッシブ・グロース・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。	マザーファンド	わが国の取引所に上場(これに準ずるものも含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
ベビーファンド	フィデリティ・ジャパン・アグレッシブ・グロース・マザーファンド受益証券を主要な投資対象とします。				
マザーファンド	わが国の取引所に上場(これに準ずるものも含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。				
組入制限	<table border="1"><tr><td>ベビーファンド</td><td>株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。</td></tr><tr><td>マザーファンド</td><td>株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。</td></tr></table>	ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。
ベビーファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。				
マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以内とします。				
分配方針	<p>毎決算時(原則10月31日。同日が休業日の場合は翌営業日。)に、原則として以下の収益分配方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none">●分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収入と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。●収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。●留保益の運用については特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。				

〈お問合せ先〉

フィデリティ投信株式会社 カスタマー・コミュニケーション部
東京都港区六本木七丁目7番7号 TRI-SEVEN ROPPONGI

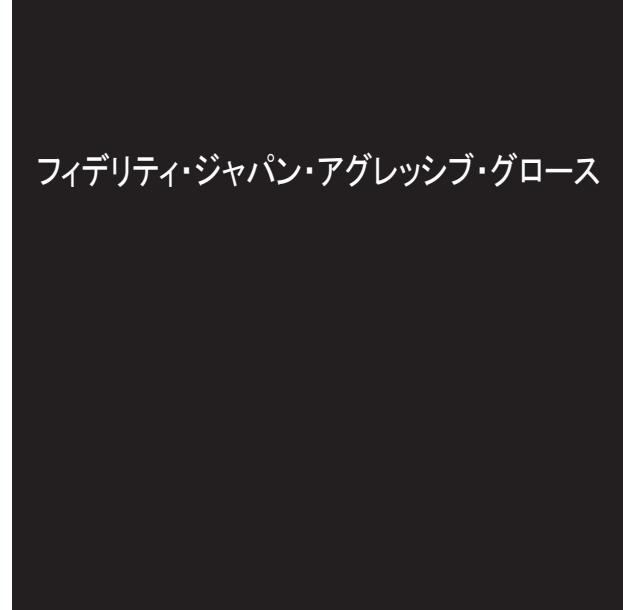
 0570-051-104

受付時間：営業日の午前9時～午後5時

固定電話、携帯電話からお問い合わせいただけます。
国際電話、一部のIP電話からはご利用いただけません。

 <https://www.fidelity.co.jp/>

お客様の口座内容などに関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお尋ねください。



フィデリティ・ジャパン・アグレッシブ・グロース

フィデリティ投信株式会社

 Fidelity
INTERNATIONAL

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			ベンチマーク*	株式組入比率等	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税分配金	込中騰落率		期中騰落率		
22期(2021年11月1日)	円 13,236	円 0	% 31.3	3,257.65	% 29.8	% 99.8	% 百万円 2,084
23期(2022年10月31日)	10,637	0	△19.6	3,156.44	△3.1	97.5	— 1,794
24期(2023年10月31日)	11,421	0	7.4	3,781.64	19.8	98.9	— 1,580
25期(2024年10月31日)	12,722	0	11.4	4,629.83	22.4	99.1	— 1,577
26期(2025年10月31日)	15,741	0	23.7	5,865.99	26.7	98.5	— 1,791

ベンチマーク：TOP IX(配当込)

*TOP IX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

*東証株価指数(TOP IX)(以下「TOP IX」という。)の指値及びTOP IXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指値の算出、指値の公表、利用などTOP IXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOP IXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOP IXの指値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

(注1) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率等」「株式先物比率」は実質比率を記載しています。

(注2) 株式先物比率=買建比率-売建比率

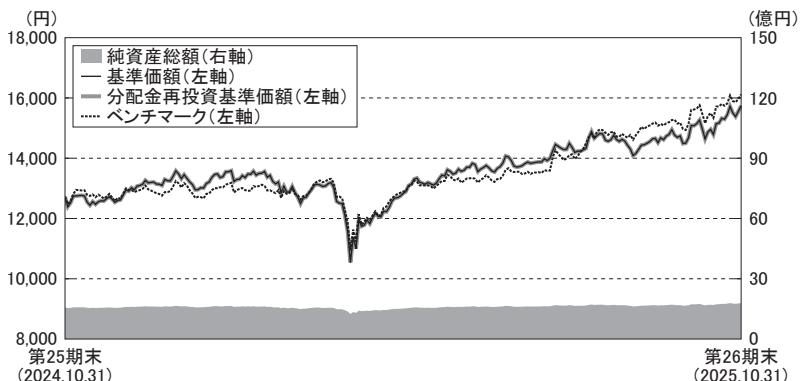
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ベンチマーク	株式組入比率等	株式先物比率
	騰落率	騰落率			
(期首) 2024年10月31日	円 12,722	% —	4,629.83	% —	% 99.1
11月末	12,617	△0.8	4,606.07	△0.5	99.6
12月末	13,479	6.0	4,791.22	3.5	99.9
2025年1月末	13,586	6.8	4,797.95	3.6	100.2
2月末	12,861	1.1	4,616.34	△0.3	100.4
3月末	12,567	△1.2	4,626.52	△0.1	99.9
4月末	12,679	△0.3	4,641.96	0.3	99.1
5月末	13,566	6.6	4,878.83	5.4	99.2
6月末	14,047	10.4	4,974.53	7.4	99.6
7月末	14,494	13.9	5,132.22	10.9	100.3
8月末	14,572	14.5	5,363.98	15.9	100.2
9月末	14,741	15.9	5,523.68	19.3	99.6
(期末) 2025年10月31日	15,741	23.7	5,865.99	26.7	98.5

(注) 謙落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額等の推移



第26期首:12,722円

第26期末:15,741円(既払分配金0円)

騰落率:23.7%(分配金再投資ベース)

(注)分配金再投資基準価額およびベンチマークは、2024年10月31日の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。

* 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客様の損益の状況を示すものではありません。

※ベンチマークは「TOPIX(配当込)」です。

●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+23.7%でした。

当ファンドは、フィデリティ・ジャパン・アグレッシブ・グロース・マザーファンド受益証券を組み入れることにより実質的な運用を当該マザーファンドにおいて行っております。

当期の日本株は、日米の政治を巡る不透明感やトランプ米政権の関税政策による先行き懸念などが重石となり、期初から上値の重い推移が続きました。米国による相互関税に対する懸念が強まって3月末近くに急落しましたが、米国の関税に対する強硬姿勢が和らぐとの見方から反発に転じると、7月下旬に日米関税交渉が事前の想定より低い関税率で妥結したことで株価は急伸しました。その後も、米国の利下げ観測の高まりや人工知能(AI)の需要拡大への期待のほか、国内では次期政権による財政拡張的な政策への思惑が株価の押し上げ要因となり、期末にかけて上値を追う展開となりました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、日米の政治を巡る不透明感や半導体関連株の業績懸念などが重石となったほか、トランプ次期米大統領による政策の不確実性が警戒され、期初から上値の重い推移が続きました。3月末近くになると、米政権による貿易相手国と同水準まで関税率を引き上げる相互関税などが世界経済に与える影響が警戒され、株価は大きく下落しました。実際に発表された全輸入品に対する相互関税の税率が予想以上に高い水準となり、また米中の報復合戦が世界経済を減速させるとの懸念も強まって株価は下げ幅を一段と広げました。トランプ米大統領が相互関税の上乗せ部分の適用を90日間停止すると発表したことで、関税への過度な懸念が和らぐと上昇に転じ、その後は米関税政策が緩和方向に進展するとの期待感や、為替が円安に転じたこと、また米国際貿易裁判所がトランプ関税の大部分を違法と判断したことなども支援材料となって5月末にかけて株価は上値を広げ、3月末からの急落分を取り戻しました。その後は、米関税政策の不透明感や参議院議員選挙で与党が苦戦するとの見方が重石となりましたが、7月下旬に日米関税交渉が成立して相互関税の税率が事前に提示されていたよりも低い水準で合意されたことで株価は一気に反発すると、米国での利下げ観測の高まりや好決算銘柄への物色、また2025年4-6月期における国内総生産(GDP)の上振れなどが押し上げ要因となり、株価は一段と上げ幅を広げました。その後も、人工知能(AI)需要の拡大期待や石破首相の退陣表明を受け自民党次期政権が財政拡張的な政策を進めるとの思惑が支えとなる中、高市氏が自民党総裁に選出されたことで政策への期待感が一段と高まると株価は大きく上昇しました。公明党の連立離脱や米地銀の不正融資の疑いを発端とする信用リスクの高まりから10月半ばに一時下落したものの、自民党と日本維新の会が連立政権樹立で合意したことを見て直ぐに値を戻すと、高市政権の掲げる財政拡張的な政策や成長投資への期待感のほか、米国での利下げ決定や米中の緊張緩和などを背景に騰勢を強め、期末には日経平均株価は史上初となる52,000円台に到達しました。

●ポートフォリオ

当ファンドは、フィデリティ・ジャパン・アグレッシブ・グロース・マザーファンド受益証券を通じて投資をしております。

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	17.6%
2	化学	10.1
3	サービス業	9.0
4	精密機器	7.5
5	情報・通信業	7.3
6	卸売業	5.9
7	機械	5.7
8	輸送用機器	5.4
9	銀行業	4.5
10	小売業	4.2

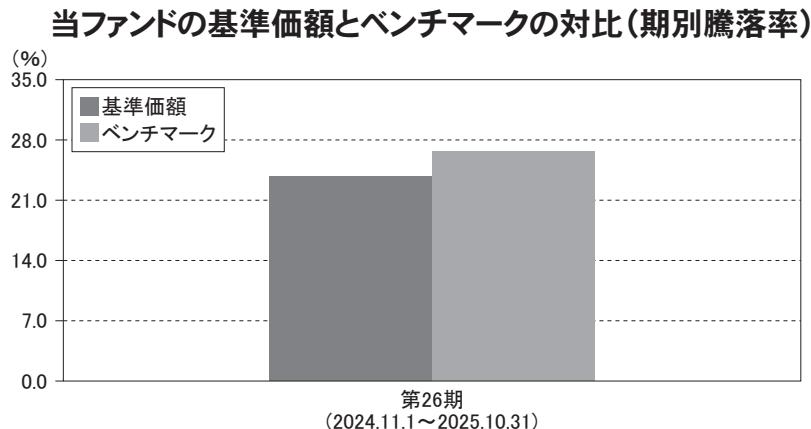
当期末

	業種	比率
1	電気機器	18.1%
2	機械	8.8
3	銀行業	8.3
4	化学	8.2
5	輸送用機器	6.2
6	小売業	5.9
7	卸売業	5.2
8	建設業	4.6
9	情報・通信業	4.4
10	サービス業	3.8

(注)「比率」欄は、マザーファンドの純資産総額に対する割合です。

●ベンチマークとの差異

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークの騰落率の対比です。



(注)基準価額の騰落率は、税引前の分配金を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

※ベンチマークは「TOPIX(配当込)」です。

当期の当ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率の+26.7%を下回りました。

当該期間のパフォーマンスにおいて、プラスに影響した要因は、良品計画、キオクシアホールディングス、豊田自動織機の組入比率をベンチマークに比べて高めとしたことなどでした。逆に、マイナスに影響した要因は、ソフトバンクグループの組入比率をベンチマークに比べて低めとしたこと、理研計器の組入比率をベンチマークに比べて高めしたこと、また東京エレクトロンを保有していたことなどでした。

■分配金

当期の分配金は、長期的な信託財産の成長を追求する観点から無分配とさせていただきました。また、収益分配に充てなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

●分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税引前)

項目	第26期
	2024年11月1日～2025年10月31日
当期分配金	0
(対基準価額比率)	-%
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	9,763

*「当期の収益」および「当期の収益以外」は円未満切捨てのため、合計額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

*当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

*投資信託の計理上、「翌期繰越分配対象額」が当該決算期末日時点の基準価額を上回ることがあります。実際には基準価額を超えて分配金が支払われることはありません。

■今後の運用方針

当ファンドにつきましては、引き続きフィデリティ・ジャパン・アグレッシブ・グロース・マザーファンド受益証券を組み入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。

当ファンドでは、個別企業のファンダメンタルズと長期的な成長シナリオを綿密に検証し、ボトム・アップ・アプローチによる銘柄選択を行います。アナリストのリサーチに加え、運用担当者自らのリサーチ活動を通じて得られる投資アイデアの中から、持続的な企業価値の拡大が見込まれる銘柄を厳選します。成長性に対してバリュエーションが魅力的な大型株に加え、独自の技術力やビジネスモデルを背景に、大型株とは異なる成長の可能性を持つ中小型株にも投資を行い、企業の多様な成長機会をファンドに取り入れることで、長期的な運用成果の向上を目指します。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

項目	第26期		項目の概要	
	2024年11月1日～2025年10月31日			
	金額	比率		
(a)信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	238円 (119) (104) (15)	1.760% (0.880) (0.770) (0.110)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は13,547円です。 委託した資金の運用の対価 購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価 運用財産の保管・管理、投信会社からの指図の実行の対価	
(b)売買委託手数料 (株式)	13 (13)	0.096 (0.096)	(b)売買委託手数料＝ $\frac{\text{期中の売買委託手数料}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料	
(c)有価証券取引税	—	—	(c)有価証券取引税＝ $\frac{\text{期中の有価証券取引税}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金	
(d)その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	14 (一) (3) (11)	0.100 (一) (0.020) (0.079)	(d)その他費用＝ $\frac{\text{期中のその他費用}}{\text{期中の平均受益権口数}}$ 保管費用は、有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等のために、海外における保管銀行等に支払う費用。また、信託事務の諸費用等が含まれます。 監査費用は、ファンドの監査人等に対する報酬及び費用 その他には、法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。	
合計	265	1.956		

(注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

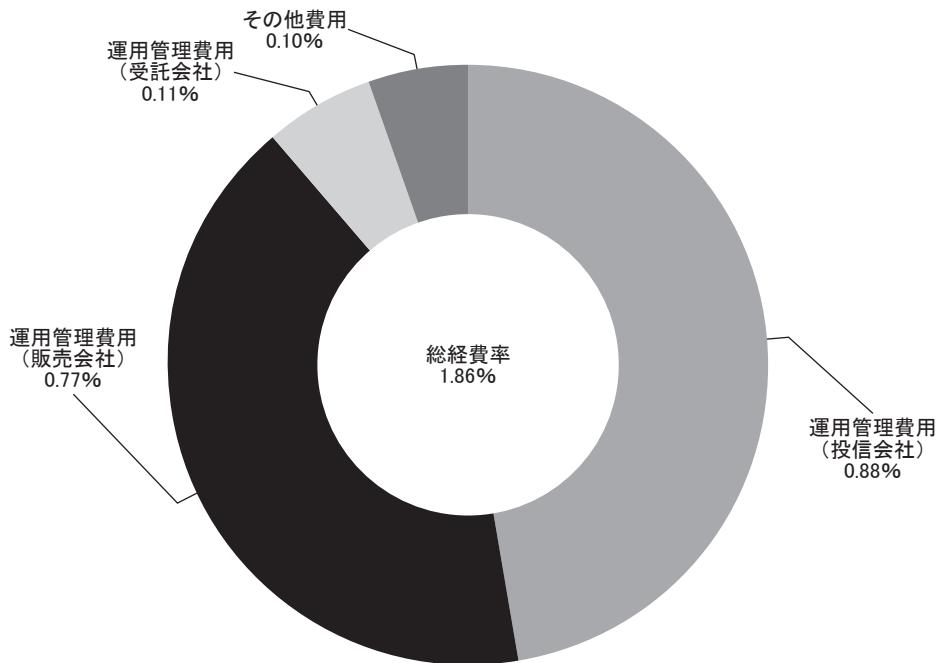
(注2)「金額」欄は、各項目毎に円未満を四捨五入しています。

(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

●総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率)は1.86%です。



(注1)1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2)各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3)その他費用には、保管費用、監査費用以外に法定書類等(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等)の作成、印刷、提出等に係る費用や法律顧問、税務顧問に対する報酬及び費用等が含まれます。

(注4)各比率は、年率換算した値です。

(注5)上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2024年11月1日から2025年10月31日まで）

	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
ファイデリティ・ジャパン・アグレッシブ・グロース・マザーファンド	千口 944	千円 3,795	千口 41,206	千円 173,334

(注) 金額の単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	ファイデリティ・ジャパン・アグレッシブ・グロース・マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,451,669千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	1,618,038千円
(c) 売 買 高 比 率(a)/(b)	2.75

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等（2024年11月1日から2025年10月31日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2025年10月31日現在）

●親投資信託残高

種 類	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
ファイデリティ・ジャパン・アグレッシブ・グロース・マザーファンド	千口 406,699	千口 366,437	千円 1,791,109

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2025年10月31日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
ファイデリティ・ジャパン・アグレッシブ・グロース・マザーファンド	千円 1,791,109	% 99.0
コール・ローン等、その他の投資信託財産	18,203	1.0
投 資 信 託 財 産 総 額	1,809,313	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年10月31日現在)

項目	当期末
(A) 資産	円
コール・ローン等	1,809,313,042
フィデリティ・ジャパン・アグレッシブ・グロース・マザーファンド(評価額)	12,698
未収入金	1,791,109,303
(B) 負債	18,191,041
未払解約金	18,036,641
未払信託報酬	2,614,547
その他の未払費用	14,597,436
(C) 純資産総額(A-B)	824,658
元本	1,791,276,401
次期繰越損益金	1,138,000,843
(D) 受益権総口数	653,275,558
1万口当たり基準価額(C/D)	1,138,000,843口
	15,741円

(注1) 当期における期首元本額1,239,804,399円、期中追加設定元本額5,358,486円、期中一部解約元本額107,162,042円です。

(注2) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2024年11月1日 至2025年10月31日

項目	当期
(A) 有価証券売買損益	円
売買益	373,020,386
売買損	384,483,852
(B) 信託報酬等	△11,463,466
(C) 当期損益金(A+B)	△29,819,506
(D) 前期繰越損益金	343,200,880
(E) 追加信託差損益金	543,457,483
(配当等相当額)	△233,382,805
(売買損益相当額)	(224,423,593)
(F) 合計(C+D+E)	(△457,806,398)
次期繰越損益金(F)	653,275,558
追加信託差損益金	653,275,558
(配当等相当額)	△233,382,805
(売買損益相当額)	(224,423,593)
分配準備積立金	(△457,806,398)
	886,658,363

(注1) (A) 有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (B) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (E) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程は以下の通りです。

	当期
(a) 費用控除後の配当等収益	0円
(b) 費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	319,834,691円
(c) 収益調整金	224,423,593円
(d) 分配準備積立金	566,823,672円
(e) 分配可能額(a+b+c+d)	1,111,081,956円
1万口当たり分配可能額	9,763.45円
(f) 分配金額	0円
1万口当たり分配金額(税引前)	0円

<お知らせ>

- 2025年4月1日付で投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款中の関連条項に所要の変更を行いました。2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。

フィデリティ・ジャパン・アグレッシブ・グロース・マザーファンド 運用報告書

《第22期》

決算日 2025年10月31日

(計算期間：2024年11月1日から2025年10月31日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	<ul style="list-style-type: none">●個別企業分析により、株式時価総額の大小にかかわらず高成長と判断される企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。●銘柄選択にあたっては、各企業およびその成功の可能性について、企業の財務状況および産業内における位置付け、経済・市場環境等に着目したファンダメンタルズ分析を行います。分析要因には潜在成長性、予想収益および経営状態が含まれます。●個別企業分析にあたっては、日本および世界の主要拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。●ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。●株式への投資は、原則として高位を維持し、投資信託財産の65%超を基本とします。
主要運用対象	わが国の取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式を主要な投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の30%以内とします。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額	参考指數*		株式組入比率等	株式先物比率	純資産額
		期中騰落率	期中騰落率			
18期(2021年11月1日)	円 38,138	% 33.6	3,257.65	% 29.8	% 99.8	% — 百万円 2,084
19期(2022年10月31日)	31,241	△18.1	3,156.44	△3.1	97.5	— 1,794
20期(2023年10月31日)	34,166	9.4	3,781.64	19.8	98.9	— 1,580
21期(2024年10月31日)	38,779	13.5	4,629.83	22.4	99.1	— 1,577
22期(2025年10月31日)	48,879	26.0	5,865.99	26.7	98.5	— 1,791

*参考指數としてTOPIX(配当込)*を記載しています。

*TOPIX(配当込)は、日本の株式市場を広範に網羅するとともに投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されており、配当を考慮したものです。

*東証株価指数(TOPIX)(以下「TOPIX」という。)の指値値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指値の算出、指値値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、TOPIXの指値値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

(注) 株式先物比率=買建比率-売建比率

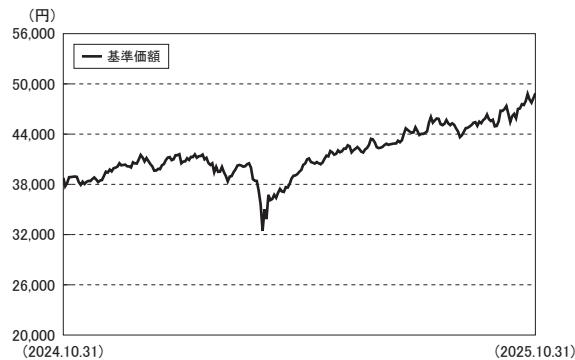
■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	参考指數		株式組入比率等	株式先物比率
		騰落率	騰落率		
(期首) 2024年10月31日	円 38,779	% —	4,629.83	% —	% 99.1
11月末	38,514	△0.7	4,606.07	△0.5	99.4
12月末	41,206	6.3	4,791.22	3.5	99.6
2025年1月末	41,597	7.3	4,797.95	3.6	99.7
2月末	39,446	1.7	4,616.34	△0.3	99.8
3月末	38,612	△0.4	4,626.52	△0.1	99.1
4月末	39,031	0.6	4,641.96	0.3	99.1
5月末	41,822	7.8	4,878.83	5.4	99.1
6月末	43,370	11.8	4,974.53	7.4	99.3
7月末	44,813	15.6	5,132.22	10.9	99.9
8月末	45,119	16.3	5,363.98	15.9	99.6
9月末	45,714	17.9	5,523.68	19.3	98.9
(期末) 2025年10月31日	48,879	26.0	5,865.99	26.7	98.5

(注) 謙落率は期首比です。

■運用経過の説明

●基準価額の推移



●基準価額の主な変動要因

当期の当ファンドの騰落率は、+26.0%でした。

当期の日本株は、日米の政治を巡る不透明感やトランプ米政権の関税政策による先行き懸念などが重石となり、期初から上値の重い推移が続きました。米国による相互関税に対する懸念が強まって3月末近くに急落しましたが、米国の関税に対する強硬姿勢が和らぐとの見方から反発に転じると、7月下旬に日米関税交渉が事前の想定より低い関税率で妥結したことで株価は急伸しました。その後も、米国の利下げ観測の高まりや人工知能(AI)の需要拡大への期待のほか、国内では次期政権による財政拡張的な政策への思惑が株価の押し上げ要因となり、期末にかけて上値を追う展開となりました。このような市場の動きに概ね連動する形で、基準価額も推移しました。

●投資環境

当期の日本株は、日米の政治を巡る不透明感や半導体関連株の業績懸念などが重石となったほか、トランプ次期米大統領による政策の不確実性が警戒され、期初から上値の重い推移が続きました。3月末近くになると、米政権による貿易相手国と同水準まで関税率を引き上げる相互関税などが世界経済に与える影響が警戒され、株価は大きく下落しました。実際に発表された全輸入品に対する相互関税の税率が予想以上に高い水準となり、また米中の報復合戦が世界経済を減速させるとの懸念も強まって株価は下げ幅を一段と広げました。トランプ米大統領が相互関税の上乗せ部分の適用を90日間停止すると発表したことでの過度な懸念が和らぐと上昇に転じ、その後は米関税政策が緩和方向に進展するとの期待感や、為替が円安に転じたこと、また米国際貿易裁判所がトランプ関税の大部分を違法と判断したことなども支援材料となって5月末にかけて株価は上値を広げ、3月末からの急落分を取り戻しました。その後は、米関税政策の不透明感や参議院議員選挙で与党が苦戦するとの見方が重石となりましたが、7月下旬に日米関税交渉が成立して相互関税の税率が事前に提示されていたよりも低い水準で合意されたことで株価は一気に反発すると、米国での利下げ観測の高まりや好決算銘柄への物色、また2025年4-6月期における国内総生産(GDP)の上振れなどが押し上げ要因となり、株価は一段と上げ幅を広げました。その後も、人工知能(AI)需要の拡大期待や石破首相の退陣表明を受け自民党次期政権が財政拡張的な政策を進めるとの思惑が支えとなる中、高市氏が自民党総裁に選出されたことで政策へ

の期待感が一段と高まると株価は大きく上昇しました。公明党の連立離脱や米地銀の不正融資の疑いを発端とする信用リスクの高まりから10月半ばに一時下落したものの、自民党と日本維新の会が連立政権樹立て合意したことを受け直ぐに値を戻すと、高市政権の掲げる財政拡張的な政策や成長投資への期待感のほか、米国での利下げ決定や米中の緊張緩和などを背景に騰勢を強め、期末には日経平均株価は史上初となる52,000円台に到達しました。

●ポートフォリオ

当期についても従来通り、個別銘柄選択を重視したポートフォリオの運用を行いました。なお、当ファンドにおける組入上位10業種の比率は以下の通りとなりました。これらの構成は業種配分を意図したものではなく、ボトム・アップ・アプローチに基づく個別銘柄選択の結果を示しています。

組入上位10業種

前期末

	業種	比率
1	電気機器	17.6%
2	化学	10.1
3	サービス業	9.0
4	精密機器	7.5
5	情報・通信業	7.3
6	卸売業	5.9
7	機械	5.7
8	輸送用機器	5.4
9	銀行業	4.5
10	小売業	4.2

(注) 「比率」欄は、純資産総額に対する割合です。

当期末

	業種	比率
1	電気機器	18.1%
2	機械	8.8
3	銀行業	8.3
4	化学	8.2
5	輸送用機器	6.2
6	小売業	5.9
7	卸売業	5.2
8	建設業	4.6
9	情報・通信業	4.4
10	サービス業	3.8

■今後の運用方針

当ファンドでは、個別企業のファンダメンタルズと長期的な成長シナリオを綿密に検証し、ボトム・アップ・アプローチによる銘柄選択を行います。アナリストのリサーチに加え、運用担当者自らのリサーチ活動を通じて得られる投資アイデアの中から、持続的な企業価値の拡大が見込まれる銘柄を厳選します。成長性に対してバリュエーションが魅力的な大型株に加え、独自の技術力やビジネスモデルを背景に、大型株とは異なる成長の可能性を持つ中小型株にも投資を行い、企業の多様な成長機会をファンドに取り入れることで、長期的な運用成果の向上を目指します。

■ 1万口（元本10,000円）当たりの費用明細

(2024年11月1日～2025年10月31日)

項目	金額
(a) 売買委託手数料 （株式）	40円 (40)
(b) 有価証券取引税	—
(c) その他費用	—
合計	40

(注) 費用明細の項目の概要および注記については、前述の「1万口（元本10,000円）当たりの費用明細」をご参照ください。

■ 売買及び取引の状況（2024年11月1日から2025年10月31日まで）

● 株式

	買付		売付	
	株数	金額	株数	金額
国内	千株	千円	千株	千円
上場	667.5 (54.5)	2,146,621 (-)	749	2,302,012
未上場	0.6	1,429	0.6	1,606

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は増資割当・株式転換・合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	4,451,669千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	1,618,038千円
(c) 売買高比率 (a)/(b)	2.75

(注1) 売買高比率は小数点以下2位未満切捨て。

(注2) 期中の株式売買金額には、増資、配当株式等は含まれておりません。なお、単位未満は切捨て。

(注3) 期中の平均組入株式時価総額は、月末に残高がない月数を除いた単純平均とし、単位未満は切捨て。

■ 利害関係人との取引状況等（2024年11月1日から2025年10月31日まで）

期中における当ファンドに係る利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2025年10月31日現在)

●国内株式

上場株式

銘　　柄	期首(前期末)		当　期　末	
	株　数	株　数	評価額	
水産・農林業 (1.0%)	千株	千株	千円	
ニッスイ	—	17.2	18,438	
鉱業 (1.2%)				
I N P E X	0.6	7.6	21,591	
K&Oエナジーグループ	1.1	—	—	
建設業 (4.7%)				
大成建設	—	3.6	40,446	
東亜建設工業	—	10.7	25,316	
住友林業	1.4	10.9	17,521	
きんでん	5	—	—	
食料品 (2.7%)				
寿スピリツツ	14.1	—	—	
味の素	1.7	5.5	24,051	
キユーピー	—	5.4	23,068	
繊維製品 (1.3%)				
富士紡ホールディングス	0.1	—	—	
セーレン	—	7.2	22,824	
化学 (8.3%)				
大阪ソーダ	30.5	20.1	33,124	
信越化学工業	6.3	—	—	
東京応化工業	2.5	3.5	19,785	
日油	10.5	—	—	
富士フィルムホールディングス	—	13.5	48,330	
ライオン	—	11.4	17,322	
上村工業	2.4	2.2	27,632	
東洋合成工業	0.3	—	—	
デクセリアルズ	4	—	—	
医薬品 (3.7%)				
ジーエヌアイグループ	2	5.3	12,910	
協和キリン	—	7.8	18,579	
ロート製薬	6.9	—	—	
第一三共	—	9.2	33,754	
石油・石炭製品 (—)				
ENEOSホールディングス	2.7	—	—	
ゴム製品 (—)				
オカモト	1.1	—	—	
ガラス・土石製品 (—)				
東洋炭素	1.1	—	—	
TOTO	2.5	—	—	
MARUWA	0.6	—	—	
鉄鋼 (1.0%)				
大和工業	—	1.9	18,490	

銘　　柄	期首(前期末)		当　期　末	
	株　数	株　数	評価額	
非鉄金属 (—)	千株	千株	千円	
住友金属鉱山	—	2	—	—
フジクラ	—	1.2	—	—
金属製品 (—)				
R S T e c h n o l o g i e s	3.2	—	—	—
機械 (9.0%)				
三浦工業	8.6	—	—	—
ツガミ	2.7	—	—	—
アマダ	—	10.5	19,351	
ディスコ	0.2	—	—	—
ナブテスコ	—	6.2	24,006	
三井海洋開発	—	2.1	21,042	
小松製作所	—	8.3	42,877	
ローワエ	1.4	11.3	24,413	
ハーモニック・ドライブ・システムズ	12.7	—	—	—
ダイキン工業	0.2	—	—	—
CKD	1.3	—	—	—
I H I	—	8.2	26,363	
電気機器 (18.4%)				
キオクシアホールディングス	—	6	64,950	
イビデン	—	3.5	51,152	
日立製作所	11.3	—	—	—
三菱電機	4.9	—	—	—
富士電機	1.4	2.7	29,862	
ソシオネクスト	—	6.3	21,993	
S E M I T E C	3.8	—	—	—
富士通	3.3	—	—	—
ルネサスエレクトロニクス	5.9	—	—	—
ソニーグループ	19.4	20.9	90,538	
キーインス	0.9	—	—	—
ファナック	—	6.5	31,908	
芝浦電子	0.7	—	—	—
エンプラス	—	1.4	11,396	
三井ハイテック	29.3	—	—	—
太陽誘電	2.2	5.2	22,885	
東京エレクトロン	1.4	—	—	—
輸送用機器 (6.3%)				
豊田自動織機	1.6	—	—	—
トヨタ自動車	—	24.8	77,822	
本田技研工業	23.6	—	—	—
スズキ	—	14.4	33,235	
シマノ	1.4	—	—	—

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
精密機器 (3.5%)		千株	千株	千円
リガク・ホールディングス	6.9	—	—	
日機装	—	5.7	8,612	
東京精密	1.5	—	—	
理研計器	11.9	6.4	22,528	
タムロン	0.6	—	—	
HO Y A	1	—	—	
ノーリツ鋼機	2.1	—	—	
A&Dホロンホールディングス	5.5	—	—	
朝日インテック	—	6.3	15,416	
シチズン時計	—	14.3	15,329	
その他製品 (2.5%)				
トランザクション	3.4	—	—	
広済堂ホールディングス	41.9	—	—	
ヨネックス	17.2	11	43,670	
電気・ガス業 (1.8%)				
グリムス	4.4	—	—	
大阪瓦斯	—	6.5	31,512	
陸運業 (2.1%)				
山九	—	3.1	24,393	
A Z - C O M 丸和ホールディングス	5.7	13	13,364	
九州旅客鉄道	1.3	—	—	
情報・通信業 (4.4%)				
V R A I N S o l u t i o n	0.6	—	—	
コーネーテクモホールディングス	—	8.9	18,516	
エムアップホールディングス	10.9	—	—	
シェアリングテクノロジー	5.4	—	—	
プラスアルファ・コンサルティング	2.5	—	—	
A p p i e r G r o u p	3.7	—	—	
シンプレクス・ホールディングス	3.8	—	—	
ラクスル	14.2	—	—	
ギフティ	17	—	—	
フューチャー	—	11	23,936	
電通総研	3.9	—	—	
ビジネスエンジニアリング	—	1.4	8,848	
ANYCOLOR	—	4.5	27,180	
ソフトバンクグループ	1.9	—	—	
卸売業 (5.3%)				
ドウシシャ	—	6.2	17,973	
I D O M	2.7	—	—	
丸紅	—	12.6	47,880	
中央自動車工業	4	—	—	
サンリオ	5.6	3.9	27,912	
ミスミグループ本社	19	—	—	
小売業 (6.0%)				
パルグループホールディングス	2.8	11.2	22,198	

銘柄	期首(前期末)	当期末		
		株数	株数	評価額
クリスリのアオキホールディングス	—	千株	千株	千円
力の源ホールディングス	2.8	—	5.1	19,920
良品計画	21.7	—	—	—
サイゼリヤ	—	—	5.8	29,232
ファーストリテイリング	—	—	0.6	33,996
銀行業 (8.5%)				
横浜フィナンシャルグループ	—	31	34,751	
ふくおかフィナンシャルグループ	—	7.9	35,431	
みずほフィナンシャルグループ	22.2	15.4	79,294	
証券・商品先物取引業 (-)				
インテグラル	1	—	—	—
保険業 (1.6%)				
SOMPOホールディングス	10.1	—	—	—
T & Dホールディングス	—	8.3	27,564	
その他金融業 (0.5%)				
プレミアグループ	4.8	4.7	9,291	
クレディセゾン	7	—	—	—
不動産業 (2.3%)				
地主	1.9	—	—	—
G A t e c h n o l o g i e s	—	5.4	10,800	
住友不動産	—	4.4	28,956	
エリアリンク	2.7	—	—	—
サービス業 (3.9%)				
タイミー	—	5.8	8,665	
エムスリー	—	11.1	24,081	
リゾートトラスト	—	13.6	24,711	
弁護士ドットコム	2.3	—	—	—
K e e P e r 技研	5.1	—	—	—
リクルートホールディングス	6.3	1.4	10,791	
エアトリ	4.8	—	—	—
マネジメントソリューションズ	2.9	—	—	—
リログループ	2.9	—	—	—
サンウェルズ	6.6	—	—	—
I N F O R I C H	4.3	—	—	—
東京都競馬	2	—	—	—
合計	株数・金額	千株	千株	千円
	銘柄数<比率>	554.8	527.8	1,763,745
	92銘柄	63銘柄	63銘柄	<98.5%>

(注1) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注2) 合計欄の()内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注3) 評価額の単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

(2025年10月31日現在)

項 目	当期末	
	評価額	比率
株式	千円 1,763,745	% 97.5
コール・ローン等、その他	45,570	2.5
投資信託財産総額	1,809,316	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年10月31日現在)

項 目	当期末
(A) 資産	1,809,316,458円
コール・ローン等	5,787,251
株式(評価額)	1,763,745,700
未収入金	29,703,742
未収配当金	10,079,765
(B) 負債	18,191,041
未払解約金	18,191,041
(C) 純資産総額(A-B)	1,791,125,417
元本	366,437,387
次期繰越損益金	1,424,688,030
(D) 受益権総口数	366,437,387口
1万口当たり基準価額(C/D)	48,879円

(注1) 当ファンドの期首元本額、期中追加設定元本額、期中一部解約元本額は以下の通りです。

期首元本額	406,699,480円
期中追加設定元本額	944,484円
期中一部解約元本額	41,206,577円

(注2) 当ファンドの当期末元本の内訳は以下の通りです。

ファイデリティ・ジャパン・アグレッシブ・グロース	366,437,387円
ファイデリティ・インスティテューションナル・グローバル・バランス・プラス・ファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家転売制限付き)	一円

(注3) 上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

■損益の状況

当期 自2024年11月1日 至2025年10月31日

項 目	当期
(A) 配当等収益	27,082,225円
受取配当金	27,082,196
その他収益金	29
(B) 有価証券売買損益	356,462,718
売買益	551,648,786
売買損	△195,186,068
(C) 当期損益金(A+B)	383,544,943
(D) 前期繰越損益金	1,170,420,309
(E) 解約差損益金	△132,128,374
(F) 追加信託差損益金	2,851,152
(G) 合計(C+D+E+F)	1,424,688,030
次期繰越損益金(G)	1,424,688,030

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<お知らせ>

●2025年4月1日付で投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、投資信託約款中の関連条項に所要の変更を行いました。2023年11月に「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正が行われ、交付運用報告書については書面交付を原則としていた規定が変更されました。本件により、デジタル化の推進を通じて顧客の利便性向上を図るとともに、ペーパーレス化による地球環境の保全など、サステナビリティへの貢献に繋がるものと捉えております。今後も顧客本位の業務運営を確保しつつ、電磁的方法での情報提供を進めてまいります。